

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：13401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02637

研究課題名(和文)日本人住民と外国人住民の共生コミュニティ形成を支える探究型教育連携モデルの構築

研究課題名(英文)The Creation of an Inquiry-based Education Model Supporting the Formation of a Mutually Symbiotic Community between Japanese and Foreign Residents

研究代表者

半原 芳子 (Hanbara, Yoshiko)

福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成・院)・准教授

研究者番号：00637811

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：日本人住民と外国人住民の互恵的な共生コミュニティ形成を支える探究型教育連携モデルの構築を、福井県内の公立小中学校に通う外国籍児童生徒への協働的学習支援プロジェクトの実践を通じ行った。実践の長期的な継続のなかで子どもの成長および保護者とのネットワークの構築、支援者とコーディネーターの力量形成の過程が明らかとなった。さらに、支援者とコーディネーターの力量形成過程においては、実践記録と実践と省察のサイクルを支えるコミュニティが必要であるとの示唆を得た。

研究成果の概要(英文)：Through the ongoing collaborative initiatives involving Japanese and non-Japanese residents supporting foreign students in elementary and junior high schools, a new inquiry-based education model is created which supports formation of a mutually symbiotic community structure between Japanese and foreign residents in the area. The community of stakeholders involved in this long-term continuous practice are the students, parents, residents supporting the students, and the project coordinators. In the course of the project, it became evident that different stakeholders, supporters, and coordinators in the network are also developing their own competencies to support the students and personal capitals as communities of practice are established. Hence, to further ensure the growth of every member, a community that supports the multi-loop cycles of practice, practice documentation (in the form of practice records), and reflections is necessary.

研究分野：日本語教育

キーワード：長期的な実践 実践と省察のサイクル コミュニティ 支援記録

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景：多文化共生の実現に向けた課題

グローバル化の進行に伴い外国人住民が急増するなか、日本人住民と外国人住民双方が地域社会の対等な構成員として地域に参画し、共に生きていく多文化共生をどのように実現するかが課題となっている。

外国人に対する政策は「入国管理政策」と「社会統合政策」に大別されるが、現在の日本の外国人政策はほぼ入国管理政策に限定され(北脇 2011)、ニューカマーに対し主に在留管理の視点から「適応」を目的とする支援が行われている。それは、例えば、学校で外国人児童生徒に対し生活言語としての日本語指導(のみ)が行われていることや、各都道府県・市町の国際交流協会において外国人住民(のみ)の参加を目的とした日本語教室が開設されていることから窺える。また、ニューカマーに関する研究の多くは、多文化共生を志向しつつも、「外国人を支援する」という視点から取り込まれやすい状況にある。今後、日本は少子高齢化と過疎化による労働力不足からニューカマーがより一層増えることが予想されており、さらには 2008 年度以降経済連携協定(EPA)により来日した介護福祉士・看護師がそうであるように、彼らの定住化が進んでいくことが推測される。

グローバル化により人の国際移動がますます活発になるなか、社会の活力を維持するためには、外国人を含めた全ての人々が能力を最大限に発揮できる多文化共生の実現が不可欠であり(総務省 2006)、従来の「受け入れ」の視点を超えた新しい「コミュニケーション支援・生活支援・多文化共生の地域づくり」(総務省 2006)が求められている。

(2) これまでの研究成果：日本人住民と外国人住民の共生コミュニティ形成に向けて

上記の社会的背景から、本研究の代表者はこれまで日本人住民と外国人住民の互恵的な共生コミュニティの形成に向けた言語教育のあり方を探ってきた。具体的には、年少者への言語教育については、都内の公立中学校の日本語学級にて「教科・母語・日本語相互育成学習」(岡崎 1997)に基づく実践を行い、子どもが既存能力を発揮する学習支援のあり方およびそのための支援体制づくりを提案してきた。成人への言語教育については、地域の日本語教室にて日本人住民と外国人住民の相互学習を行い、そこで両者が対等で主体的な学習および関係性の構築を実現していることを明らかにしてきた。

しかし、研究代表者のこれまでの研究は年少者と成人の言語教育のあり方を別々に追究し提案するに留まっている。従来の「受け入れ」の視点を超えた新しい「多文化共生の地域づくり」は共に地域の住民である年少者

と成人両者の学びをつながりあったものとして包括的にアプローチする必要がある。また、そこにかかわる支援者、コーディネーターの力量形成の解明も残された課題である。

## 2. 研究の目的

従来の「受け入れ」の視点を超えた新しい「多文化共生の地域づくり」は、共に地域の住民である年少者と成人両者の学びをつながりあったものとして包括的にアプローチする必要がある。そして、そこにかかわる支援者、コーディネーターの力量形成の解明も重要な課題である。

ニューカマーの教育的・社会的課題は新規性が高いばかりでなく、複雑かつ要因が複合的である。こうした複雑で社会変革を企図する重要な研究テーマは、既存の理論や知識の適用ではない自分たちの実践から知を生み出していく探究型モデル、さらには多様な領域の専門家と実践家らが連携し共に力量を培っていく連携型モデルの二つを統合した探究型教育連携モデルの構築の下で実現可能になると考える。

本研究は、日本人住民と外国人住民の共生コミュニティ形成を支える探究型教育連携モデルの構築を目的とする。具体的には、年少者と成人両者の学びを包括的に捉えた協働的学習支援プロジェクトを通じ、その実践を記述し、そのなかでの子どもたちの成長、保護者とのかかわり、支援者およびコーディネーターの成長過程を記述する。そのことにより、汎用性と発展性がある連携モデルが探究的に構築され、多文化共生学の一つの方法論が提起されることになる。

## 3. 研究の方法

(1) 全体の構成

日本人住民と外国人住民の互恵的な共生コミュニティ形成を支える探究型教育連携モデルの構築にあたっては、外国籍児童生徒への協働的学習支援プロジェクトの実践を通じ行った。適宜実践の枠組みを修正しながら、【 】長期に渡るプロジェクトを通じた子どもたちの成長、【 】を基にした保護者とのネットワークの構築、【 】とを通じた支援者およびコーディネーターの力量形成、【 】 ~ に基づく探究型教育連携モデルの構築という4つの段階層に沿って進めた。

(2) フィールドとデータ

本研究のフィールドは、福井県内の外国籍児童生徒が在籍する複数の公立小中学校である。本研究では子どもへの学習支援と、そのことを通じた保護者とのネットワークの構築を、福井大学の教員・学生、ふくい市民国際交流協会の職員、そして学校の教員が協力・連携しながら、継続的かつ発展的に進めた。そして、それらの実践を記録化し、その記録を Schön (1983, 1987) の「行為のなか

の省察」を理論枠組みとして分析した。

#### 4. 研究成果

##### (1) 長期に渡るプロジェクトを通じた子どもの成長

外国籍児童生徒への協働的学習支援プロジェクトは、主として福井大学の教員、日本人学生、留学生がチームを組み行った。具体的には、福井市については、ふくい市民国際交流協会による初期指導（ふくい市民国際交流協会は福井市教育委員会から委託）が終了した、市内の公立小中学校の外国籍児童生徒に対し、子どもの母語と日本語で教科学習の支援を行った。2013年度に、中国出身の小学1年生の女の子への支援から開始したこのプロジェクトは、本研究期間（2015～2017年度）の間に、少しずつ対象とする子どもや学校数を増やしなが、2018年3月時点において、県内の7つの公立小中学校で週1回の通年支援を、1つの学校で定期支援を行うに至っている。また、夏休みと冬休みには、福井大学で学習教室を開催している。

2015～2017年度の間に支援を行った子どもは約40名であり、一人一人の子どもたちに固有の成長が見られる。本プロジェクトの出発点となった中国出身の小学1年生の女の子は、2018年3月時点も支援が継続されており、小学5年生となった。低学年で来日したため当時はダブル・リミテッドが心配されたが、現在順調に日本語と母語（中国語）の両方を伸ばしている。高学年となった今では、中国語で魯迅など中国の思想の文章を読むことができるようになった。また、他の学校では、中学3年生になり学校に行きにくくなった生徒が、本支援があることにより学校に来るようになり、そこから高校入学を果たしたケースもある。その生徒は高校生になり、今度は支援をする側として本プロジェクトに参加してくれている。

##### (2) 保護者とのネットワークの構築

外国籍児童生徒への協働的学習支援プロジェクトを開始するにあたり、学校を通じ、できるだけ保護者ともコンタクトを取り、関係をつくるようにしている。日本語でのコミュニケーションが難しい保護者も多いことから、保護者と学校の先生が面談を行う際、プロジェクトメンバーが通訳を行ったり、保護者の悩みを聞いたりしている。また、保護者が地域から孤立しないよう、ふくい市民国際交流協会や公民館と協力している。

外国籍児童生徒に母語と日本語で教科の学習支援を行う際、その内容の母語教材が必要となる。その母語教材を、プロジェクトメンバーがサポートをしながら保護者に作成してもらい取り組みも進めている。2015～2017年度の間で、小学校の国語の教科書の主要単元をポルトガル語に訳すことができた。保護者にとって母語教材を作成することは、日本語の勉強になるだけでなく、子どもが

学校で何を勉強しているかを知る機会にもなる。多くの外国籍の保護者は、日本語が分からないことで、自分の子どもが学校で何を勉強しているか分からず、宿題を見てあげることもできない状況にある。母語教材を保護者が作成することにより、保護者は「自分の子どもの教育にかかわる」という、親であれば当然の権利を守ることができる。

##### (3) 支援者の力量形成とそれを支える場づくり

本プロジェクトには、毎年延べ20名程のメンバーが参加している。メンバーにおける日本人学生の内訳は、福井大学教育学部、教育地域科学部、教育学研究科（修士課程・教職大学院）、工学部、工学研究科の学生である。他のキャンパスにある医学部をのぞく全ての学部・研究科の学生が参加していることになる。他にも、他大学の学生や地域住民の参加もある。子どもたちの母語による学習を支える留学生は、主に交換留学生と教員研修留学生であり、出身は中国、韓国、アメリカ、コロンビア、メキシコ、ブータン、インドなど多岐にわたる。教員研修留学生はその国や地域の学校教員であり、また交換留学生も社会人経験を持つ者が少なくない。

外国籍児童生徒への学習支援において、日本人学生と留学生は一人一人の子どもに合った教材開発と実践を協働で進めている。子どもとのやりとりのなかで、自分たちの実践を修正し、再び試み、また修正するといったサイクルのなかで実践を発展させている。支援の前後に小さなミーティングを持ったりメールを活用したりしながら、子どもの状況を共有し、ささいな変化にも留意し、成長を共に喜んでいる。

子どもたち一人一人に成長があるように、支援者にも一人一人の成長がある。支援者が、子どもや状況との応答のなかで発動している技があり、思考錯誤があり、挑戦がある。そして、そうした日々の長い実践の積み重ねのなかで生まれている実践の道筋がある。2015～2017年度は、支援者が自分たちの長い実践の歩みを跡づけ、ふり返ることができる場づくりを行った。

具体的には、本プロジェクトのメンバーでふり返りの会を設けた。そして、年に2回福井大学で開催されている「実践研究福井ラウンドテーブル」に参加し、実践を報告した。前者は、支援の文脈を共有しているメンバー間でのふり返りである。支援者は日々の実践をことばにし意味づけることで、自分が普段大事にしていることに気づいたり、協働している仲間の大切さに気づいたりしていた。後者は、より開かれたパブリックな実践交流の場である。学校・行政・福祉・社会教育関係者など多様な専門職との間で実践の交流と検討を行うなかで、自分たちの実践の社会的意義に気づくことができた。同時に、そこは自分たちの実践を社会に発信してい

く場でもあった。

#### (4) コーディネーターの力量形成とそれを支えた要因

外国籍児童生徒への協働的学習支援プロジェクトが拡大していくなか、研究代表者の役割も変化していった。初めは子どもに学習支援を行う支援者であったのが、支援が拡大しメンバーが増えるなか、次第に学生の協働探究を支える側、いわばコーディネーターへと自身の役割を変化させていった。それは困惑や葛藤を伴うものであったが、その役割転換がなければ、現在のように複数の学校で本プロジェクトを行うような展開はなかったと考える。

研究代表者のコーディネーターとしての力量形成において重要だったものとして、実践記録とコーディネーターコミュニティがある。実践記録については、研究代表者は、本プロジェクトが始まった当初から1年間のふり返り、2年間のふり返り、3年間のふり返りと、実践と省察の時間軸を延ばしながら実践記録を書き続け、それを公的に公表してきている。その記録のなかには、本プロジェクトの発展過程において、どのような状況に直面し、何を考え、何をどう判断・決断していったのか、そこからどのような実践展開があったのか、すなわち持続的な実践の展開と、実践と実践の間にある調整や成長が描かれている。コーディネーターが自身の長い実践の歩みを、自分のことばで跡づけ価値づける営みは、自分のことばで自分を成長させていく営みであり、その役割の力量形成を支えるものである。

無論、そうしたことは一人でできるものではない。そのことが実現できたのは、研究代表者が実践と省察のサイクルを支えるコミュニティ（コーディネーターコミュニティ）に身を置いていたことが非常に重要な要件となっている。研究代表者は、福井大学教職大学院にて院生である学校教員と、福井大学履修証明プログラム「学び合うコミュニティを培う」において公民館主事たちと、カンファレンス等で互いの実践を報告し検討し合う機会を日常的に有していた。教職大学院の院生教員は学級や学校の組織運営を行っており、公民館主事は住民の自治の力を培うための学習のコーディネートを行っている。研究代表者は、自身のコーディネーターとしての実践を、院生教員や公民館主事との実践と照らし合わせながら吟味し、検討を重ねてきた。それが上記の実践記録の作成へとつながっている。

また、このコミュニティのメンバーは、全員が実践記録を書いている。例えば、本プロジェクトの実践校の一つである越前市武生南小学校の加畑重樹教諭は、福井大学教職大学院の院生であり本プロジェクトの協力者の一人であった。加畑教諭は、武生南小学校での多文化共生の学校づくりに向けた自身

の実践を跡づけた長期実践研究報告書（『多文化共生社会の実現に向けた基盤の構築 - 学校・地域・専門機関との協働で取り組む「チームとしての学校」づくり』）を書いており、ふくい市民国際交流協会の職員辻端聡子さんも、履修証明プログラムのなかで、長期に渡る自身の実践の記録をまとめている。

もう一つ、コーディネーターコミュニティのなかで実践記録を書くことと合わせ、大事にしたことは、他者の記録を読み取り、そこから学ぶことであった。自分が人生のなかで経験できるコーディネーターとしての経験は限られている。そのため、自身の判断を磨きコーディネーターとしての力量を培っていくためには、他者の実践から学ぶことが必要となる。研究代表者は、コーディネーターコミュニティのメンバーの記録を読み解きながら、その実践の展開を自分の解釈で跡づけること（跡づけ直すこと）を試みた。他者の実践を跡づけることにより、自分が遭遇していない場面に出会い、その実践者のそこで判断を検討したり、その実践を可能にした要件を探ったりすることができる。このアプローチも、研究代表者のコーディネーターとしての力量形成を支える上で非常に有用であった。

以上、日本人住民と外国人住民の互恵的な共生コミュニティ形成を支える探究型教育連携モデルの構築を、外国籍児童生徒への協働的学習支援プロジェクトの実践を通じ行った研究結果を述べてきた。実践の長期的な継続のなかで子どもの成長および保護者とのネットワークの構築、支援者とコーディネーターの力量形成の過程が明らかとなった。さらに、コーディネーターの力量形成過程においては、実践記録と実践と省察のサイクルを支えるコミュニティの存在が重要であったとの示唆を得た。

#### (5) 今後の課題

今回の研究では、保護者に関しては主にネットワークを構築するにとどまった。今後は、本プロジェクトを通じた保護者の学習のあり方を追究したい。また、実践者の長期に渡る実践と省察を支えるコミュニティの解明も進めたい。実践者の成長過程と、そこと連動するコミュニティの発展過程の分析は、多文化共生にかかわる支援者やコーディネーターのみならず、日本語教育分野における教師教育研究を大きく発展させる可能性を持つ。また、その知見は、学校教員の養成・研修においても応用可能である。今後は多分野との学術的互換性も視野に入れ、研究を進めたい。

#### <引用文献>

岡崎敏雄(1997)「日本語・母語相互育成学習のねらい」『平成8年度外国人児童生徒指導資料 母国語による学習のための教

材』茨城県教育庁指導課, 1-7.  
北脇保之編『「開かれた日本」の構想: 移民受け入れと社会統合』ココ出版.  
総務省(2006)「多文化共生の推進に関する研究会報告書 - 地域における多文化共生の推進に向けて」総務省ホームページより.  
加畑重樹(2018)『多文化共生社会の実現に向けた基盤の構築 - 学校・地域・専門機関との協働で取り組む「チームとしての学校」づくり』福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻.

Schön, D.A. (1983) *The Reflective Practitioner: How Professionals Think in Action*. Basic Books. [柳沢昌一・三輪建二監訳『省察的实践とは何か』鳳書房, 2007].

Schön, D.A. (1987) *Educating the Reflective Practitioner: Toward a New Design for Teaching and Learning in the Professions*. Jossey-Bass. [柳沢昌一・村田晶子監訳『省察的实践者の教育』鳳書房, 2017].

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 7 件)

半原芳子(2018)「外国にルーツを持つ子どもの学習を支える学生の実践のプロセス - コーディネーターの省察から」, 『国際教育交流研究』第2号, 49-61. 査読無

半原芳子, マグラブナン・ポーリン(2017)「外国にルーツを持つ子どもへの支援を振り返る - 多言語多文化共生社会の構築に向けて」, 『国際教育交流研究』第1号, 15-25. 査読無

半原芳子(2017)「実践者の長期にわたる実践と省察を支える機構の構築に向けての第一歩 - 外国にルーツを持つ子どもへの学習支援の振り返り」, 『ことばと文字』第7号, くろしお出版, 106-113. 査読無

半原芳子(2017)「福井における外国籍児童生徒への学習支援の展開を跡づける - コーディネーターとしての力量形成のプロセス」, 『教師教育研究』第10巻, 231-239. 査読無

半原芳子(2016)「持続可能な多言語多文化共生社会の構築に向けた協働探究のプロセス - 福井における外国籍児童生徒への学習支援の展開を跡づける」, 『教師教育研究』第9巻, 233-240. 査読無

半原芳子(2016)「地域の活動と学習を支える公民館主事の実践と省察のプロセス - 斉藤加奈主事(福井市宝永公民館)の実践記録を跡づける」, 『教師教育研究』第9巻, 47-52. 査読無

半原芳子(2015)「福井の外国籍児童生徒の学びを支える - 実践の展開を辿り今後の方向性を見出す」, 『教師教育研究』第8巻, 275-286. 査読無

[学会発表](計 3 件)

半原芳子(2016)「探求するコミュニティ

のデザインに向けて - 外国にルーツを持つ子どもへの教育実践事例から」Canadian Association for Japanese Language Education (CAJLE), 『Japanese language education in the global age: connecting with each other グローバル時代の日本語教育 - つながる教育とは』, 42-45.

Hanbara, Y., Pauline, A, T, M. (2016) “Towards the Cultivation of a Symbiotic Community for Japanese and Foreign Students: A Case Study of a Junior High School Filipino Student with Japanese Ancestry” *The World Association of Lesson Studies (WALS) International Conference 2016 Program book*, 8-9.

池田広子・宇津木奈美子・朱桂栄・半原芳子(2015)「成人学習論に基づくラウンドテーブル型教師研修における運営者の学び - 運営者の長期的省察を通して」日本語教育学会, 『2015年度 日本語教育学会春季大会予稿集』, 233-234.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

半原 芳子 (HANBARA, Yoshiko)  
福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成・院)・准教授  
研究者番号: 00637811

### (2) 研究分担者 なし

### (3) 連携研究者 なし

### (4) 研究協力者

桑原 陽子 (KUWABARA, Yoko)  
辻端 聡子 (TSUJIBATA, Fusako)  
ポーリン・アン・マンガラブナン (Pauline Ann Mangulabnan)  
片川 絵里奈 (KATAKAWA, Erina)  
大戸 彩未 (OTO, Ayami)  
伊藤 瑛里 (ITO, Eri)  
他、本プロジェクトの実践校である福井県内の公立小中学校の学校教員